

平成 23 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕（連結）



平成 23 年 5 月 13 日

会社名 株式会社 西京銀行
 代表者 取締役頭取 平岡 英雄
 問合せ先責任者 総合企画部主計部長 岡本 勝幸
 定時株主総会開催予定日 平成 23 年 6 月 24 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 23 年 6 月 27 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

URL <http://www.saikyobank.co.jp/>

TEL (0834)31-1211 (代表)
 配当支払開始予定日 平成 23 年 6 月 27 日
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切り捨て)

1. 23 年 3 月期の連結業績（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期	22,508	1.7	1,562	105.8	1,072	△12.6
22 年 3 月期	22,114	2.2	758	△26.7	1,228	△12.2

(注) 包括利益 23 年 3 月期 3,949 百万円 (△32.0%) 22 年 3 月期 5,811 百万円 (-%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23 年 3 月期	10 98	— —	3.8	0.1	6.9
22 年 3 月期	12 74	— —	5.2	0.1	3.4

(参考) 持分法投資損益 23 年 3 月期 2 百万円 22 年 3 月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23 年 3 月期	849,109	29,381	3.4	297 86	9.89
22 年 3 月期	760,881	26,062	3.4	260 30	11.34

(参考) 自己資本 23 年 3 月期 29,305 百万円 22 年 3 月期 25,978 百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23 年 3 月期	27,844	△26,054	△2,558	28,970
22 年 3 月期	11,388	△26,968	△518	29,739

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22 年 3 月期	— —	0 00	— —	5 80	5 80	514	45.5	2.5
23 年 3 月期	— —	0 00	— —	5 00	5 00	443	45.5	1.7
24 年 3 月期 (予想)	— —	0 00	— —	5 00	5 00		55.3	

上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3 ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 24 年 3 月期の連結業績予想（平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日）

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第 2 四半期連結 累計期間	10,600	△4.0	700	△35.9	300	△62.2	3 38	
通 期	21,600	△4.0	1,600	2.4	900	△16.0	9 04	

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 ー 社 除外 ー 社

(注) 詳細は、3ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期 88,845,000株 22年3月期 88,845,000株

② 期末自己株式数 23年3月期 118,126株 22年3月期 97,906株

③ 期中平均株式数 23年3月期 88,737,713株 22年3月期 88,749,879株

(参考) 個別業績の概要

1. 23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	22,407	3.4	1,518	111.6	1,059	△13.8
22年3月期	21,651	1.8	717	△29.2	1,229	△14.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期	10	84	—	—
22年3月期	12	75	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	849,288	29,262	3.4	297 37	9.87
22年3月期	760,977	25,947	3.4	259 95	11.33

(参考) 自己資本 23年3月期 29,262百万円 22年3月期 25,947百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	10,500	△4.4	700	△33.9	300	△61.8	3	38
通期	21,400	△4.4	1,600	5.3	900	△15.0	9	04

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金の総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	年 間
第一種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	— —	— —	— —	35 00	35 00
23年3月期	— —	— —	— —	35 00	35 00
24年3月期 (予想)	— —	— —	— —	35 00	35 00

○添付資料の目次

1. 経営成績	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略	4
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 表示方法の変更	21
(9) 追加情報	22
(セグメント情報等)	23
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
6. その他	32
(1) 役員の異動	32
(2) その他	32
決算説明資料	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の景気は、持ち直しておりましたが、東日本大震災の影響によりこのところ弱い動きとなっております。輸出や生産、企業収益に改善の動きがみられるとともに、雇用情勢も依然として厳しいながら持ち直しの動きがみられておりましたが、震災の影響が懸念され、個人消費においても弱い動きがみられます。生産活動が回復していくのに伴い、海外経済の改善や各種政策効果などを背景に景気が回復していくことが期待されますが、当面は弱い動きが続くものと見込まれます。

当行の主たる経営基盤であります山口県においても、輸出や設備投資、個人消費の持ち直しのペースは鈍化しつつも、生産には回復の動きがみられておりましたが、震災の影響により、当面は生産活動の低下が見込まれるほか、企業や家計のマインドの悪化も懸念されます。

金融面においても、震災の影響から円高、株安、金利低下が進む中、中小企業を中心になお資金繰りの厳しい状態が続いており、今後の影響の拡大が懸念されます。

こうした中、当行では、当連結会計年度から中期経営計画「すべてのお客様のために、地域のために」（計画期間：平成22年4月～平成24年3月）をスタートさせ、地域金融機関として皆様から愛され、信頼され、必要とされる銀行でありつづけるために、シェアの拡大と経営品質の向上を目標に掲げ、地域金融サービスの提供に努めてまいりました。

また、当連結会計年度中に新頭取が就任したことと、創業80周年を迎えたことを記念して、皆様のこれまでのご支援に感謝の意を表すべく、多くのキャンペーン商品を発売してまいりました。

営業面では、個人のお客様向けには「80周年記念定期預金」「新頭取就任記念キャンペーン定期預金」「山口国体・山口大会応援定期預金」などの預金商品や、不動産活用ローン「テキスト」、フリーローン「ONE・STYLE」などのローン商品の発売、各種ローンの金利引下げキャンペーンを実施しました。また、若年層向けの新たなサービスとして、お借入枠とATMご利用手数料の無料化をセットした預金口座サービスの取扱いを開始したほか、西日本に本店を置く銀行としては初となる、当行の劣後債を組入れた投資信託「西京劣後債ファンド（愛称：スワーン）」を発売しました。法人、個人事業主のお客様向けには、成長基盤分野の事業に取り組む事業者の皆様をサポートするため、日本銀行の「成長基盤強化を支援するための資金供給（新貸出制度）」を活用し、「さいきょう成長基盤強化支援ファンド」の取扱いを開始しました。

新たなサービス面では、地域のお客様の資産運用ニーズや住宅ローンをはじめとする各種ローンのご相談に専門スタッフがきめ細かくお応えする「マネープラザ」や「ローンセンター」を下松支店に新設したほか、銀行に期待される健全な消費者ローン市場の形成を担うべく、ローン相談業務、金融コンサルティング業務に特化した「東京ローンセンター」や「福岡ローンセンター」を開設しました。また、中国地方の地域金融機関としては初めて、「ゆめタウン山口出張所」の店舗内に保険の相談・販売専門窓口として保険プランナーを配置した「さいきょうほけんプラザ」を開設したほか、お近くに当行の店舗のないお客様や営業時間中のご来店が困難なお客様の利便性を向上させるために、インターネット取引専門支店「ウェブ一丁目支店」を開設しました。

店舗につきましては、「地域に愛される店舗づくり」をコンセプトに、新下関支店、山口支店、玖珂支店、小野田支店を新築移転・建替し、お客様の利便性向上を図るために駐車場と個別の相談ブース、応接室を拡充しました。

以上の施策を積極的に実施してまいりました結果、当連結会計年度は次のような営業成績となりました。

損益状況につきましては、経常収益は、前連結会計年度比3億93百万円（1.78%）増加して225億8百万円となりました。主な要因としましては、貸出金利息が3億98百万円増加したことと、有価証券利息配当金が7億7百万円増加したことによるものです。

一方、経常費用は、前連結会計年度比4億9百万円（1.91%）減少して、209億46百万円となりました。主な要因としましては、役務取引等費用が5億80百万円、その他業務費用が6億26百万円増加した一方で、その他経常費用が14億70百万円減少したことによるものです。

以上から、経常利益は前期比8億3百万円（105.82%）増加の15億62百万円となり、増収増益となりました。当期純利益は1億55百万円減少して、10億72百万円となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は、貸出金の大幅な増強に伴うリスクアセットの増加に加え、バーゼルⅢを見据えたTierⅡの計画的な圧縮により、前期比1.45ポイント低下させておりますが、9.89%と依然として国内基準を大きく上回っております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

預金は、前述のキャンペーン商品等が大変ご好評いただき、期中777億円（10.88%）増加し、期末残高は7,919億円となりました。

貸出金は、住宅ローン、消費者ローンを中心とした中小企業等向け融資が前期に引き続き好調に推移した結果、期中483億円（8.96%）増加し、期末残高は5,875億円となり、預貸金収支を大きく改善することができました。

有価証券についても、安定運用を目指してポートフォリオの見直し中であり、国債等の債券を増加させた結果、期中260億円（16.13%）増加し、期末残高は1,874億円となりました。

以上を主因に総資産は期中882億円増加し、期末残高は8,491億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、預金の獲得等により278億44百万円の獲得（前連結会計年度は113億88百万円の獲得）したものの、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、有価証券の取得等により260億54百万円の使用（前連結会計年度は269億68百万円の使用）、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて25億58百万円の使用（前連結会計年度は5億18百万円の使用）となりました。この結果、当連結会計年度における資金残高は、289億70百万円（前連結会計年度は297億39百万円）となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、278億44百万円（前連結会計年度は113億88百万円の獲得）となりました。この主な要因は、預金の増加による獲得が777億36百万円となったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、260億54百万円（前連結会計年度は269億68百万円の使用）となりました。この主な要因は、有価証券の売却による収入が1,707億50百万円、有価証券の償還による収入が259億45百万円に対し、有価証券の取得による支出が2,215億12百万円となったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、25億58百万円（前連結会計年度は5億18百万円の使用）となりました。この主な要因は、劣後特約付借入金の返済による支出が30億円あったことによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、従来より公共性の高い金融機関である特性を考慮し、長期にわたり安定的な経営基盤を確保するとともに、配当につきましても安定的に継続することを基本方針としております。

当期につきましては、1株につき5円00銭の期末配当を行う予定であります。なお、平成24年3月期につきましても同水準の配当を確保する計画としております。

2. 企業集団の状況

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、連結子会社3社、持分法適用会社1社及び投資事業有限責任組合2組合で構成され、銀行業務を中心に、事務受託業務、債権管理回収業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

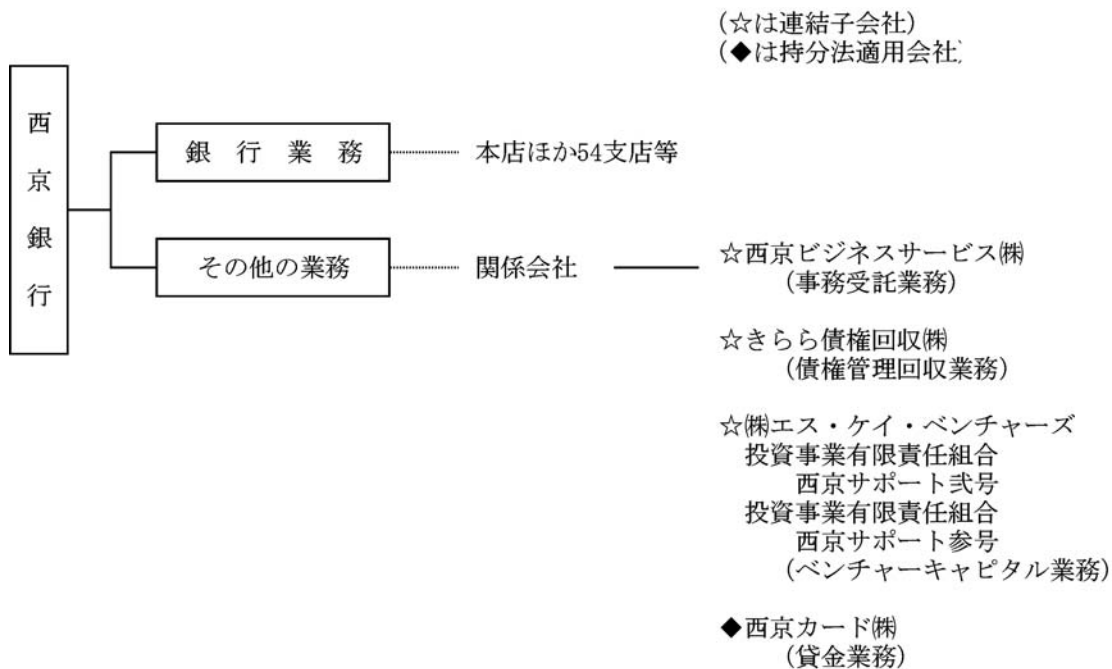
〔銀行業務〕

当行の本店ほか54支店等において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行い、銀行業務に積極的に取り組んでおります。

〔その他業務〕

西京ビジネスサービス㈱、㈱エス・ケイ・ベンチャーズ、さらら債権回収㈱、西京カード㈱の4社及び2組合において、事務受託業務、債権管理回収業務、ベンチャーキャピタル業務、貸金業務を事業展開することにより、銀行業務のサポート及び金融サービスの充実を図っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



なお、連結子会社でありました㈱西京総研につきましては、平成22年9月に保有全株式を売却したことにより、連結範囲より除外しており、投資事業有限責任組合西京サポート弐号は平成22年9月25日に解散しております。

また、西京ビジネスサービス㈱は平成23年4月1日に当行と合併し、解散しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成21年3月期決算短信（平成21年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧頂くことができます。

（当行ホームページ）

http://www.saikyobank.co.jp/corporate/acc_report/h21-3.htm

(2) 中長期的な会社の経営戦略

平成22年4月よりスタートした中期経営計画～すべてのお客様のために、地域のために～（計画期間：平成22年4月～平成24年3月）において、地域金融機関としての存在感を一層高めることとこれまで以上に経営の健全性と安全性を確保するため、「シェアの拡大」と「経営品質の向上」をメインテーマとし、その実現に向けた6つの基本施策と重要となる計数計画を掲げております。

1. 基盤の拡大

富裕層と若年層を中心とした地元個人顧客層の拡大および新規の法人事業所開拓を行なうとともに、債権買取を通じた県外マス層へのアプローチを行ないます。

2. 地域密着型金融の推進

「顧客代理」の立場から、地元顧客に対する金融商品の提供とサービスの強化を図るとともに、中小・個人事業者のみならず、家計世帯を中心とした金融円滑化にも取組みます。

3. 業務改革

バックオフィス機能のセンター集中により営業人員を捻出し、ローコストオペレーションを実現します。

4. 人財育成

次世代経営幹部層育成のための経営塾の開催や、公募制の導入による幅広い業務への若手行員の登用を行ないます。

5. 財務基盤の強化

リスク管理強化により財務基盤の持続的安定性を確保するとともに、国際会計基準適用を見据えた有価証券運用の見直しを行ないます。

6. 経営インフラの整備・強化

コンプライアンスの強化と事務品質の向上を徹底するとともに、リスクベース監査への移行による内部監査の高度化を図ります。

計数計画

項目		平成24年3月期（計画）
収益性	コア業務粗利益	153億円
	コア業務純益	50億円
成長性	預り資産残高（注1）	9,625億円
	預金残高	8,400億円
	貸出金残高	6,200億円
	個人残高	2,696億円
	個人ローン比率（注2）	43.5%
	事業所融資先数	10,300先
効率性	コア業務純益ROA	0.57%
	修正OHR	69.00%
健全性	自己資本比率	10.00%
	T i e r I比率	7.50%
	不良債権比率	2.60%

（注1）預り資産残高は、預金、投資信託、個人年金保険（契約額ベース）、個人向け国債の合計残高です。

（注2）個人ローン比率は、貸付住宅ローンを含む比率です。

(3) 企業集団の対処すべき課題

当行グループでは、前中期経営計画において取組んだ財務基盤の整備を土台とし、地域金融機関としての存在感をより一層高めるため、シェアの拡大に努めてまいりました結果、成長性を測る上で重要となる預金・貸出金の目標を大きく達成することができました。これもひとえに株主の皆様をはじめ、お取引いただいているすべての皆様のご支援の賜物であると深く感謝しております。

また、これまで以上に経営の健全性と安全性を確保するため、貸出金や有価証券のポートフォリオの見直しにより収益の拡大を図っており、今後も収益、リスク、自己資本を統合的に管理し適切に運営していくとともに、有価証券の含み損についても、安定収益の確保により引続き計画的な処理を進めてまいります。

当行は、平成18年5月に中国財務局長より法令遵守態勢及び経営管理態勢の確立・強化に関する業務改善命令を受け、現在まで内部管理態勢の強化を図ってきております。また、平成22年6月には、連結子会社であるきらら債権回収㈱が法務省より業務改善命令を受けました。これにつきましても、改善計画に基づき内部統制と法令遵守態勢の充実・強化に努めております。

この度の震災による経済的損失は大きく、景気の先行きは厳しいものと予想されます。被災された皆様方に心からお見舞い申し上げますとともに、1日も早い復興と経済の活性化に資するべく、当行では全役職員が一丸となり、より一層業務に邁進し、引続きステークホルダーの皆様にご信頼と評価を得られる銀行を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	30,033	31,248
買入金銭債権	9,280	16,067
商品有価証券	43	58
有価証券	161,413	187,462
貸出金	539,260	587,580
外国為替	335	388
その他資産	5,917	11,550
有形固定資産	11,127	11,374
建物	2,387	2,927
土地	7,372	7,402
リース資産	67	37
建設仮勘定	355	57
その他の有形固定資産	945	949
無形固定資産	1,071	1,031
ソフトウェア	1,039	996
その他の無形固定資産	32	34
繰延税金資産	7,689	6,968
支払承諾見返	2,096	2,059
貸倒引当金	△7,387	△6,681
資産の部合計	760,881	849,109
負債の部		
預金	714,207	791,980
借入金	3,000	4,441
外国為替	5	9
社債	5,000	5,000
その他負債	6,615	12,221
役員賞与引当金	3	4
退職給付引当金	2,116	2,261
役員退職慰労引当金	83	116
睡眠預金払戻損失引当金	36	57
偶発損失引当金	67	54
再評価に係る繰延税金負債	1,587	1,520
支払承諾	2,096	2,059
負債の部合計	734,818	819,727

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
資本金	12,690	12,690
資本剰余金	10,300	10,300
利益剰余金	5,907	6,464
自己株式	△32	△38
株主資本合計	28,865	29,416
その他有価証券評価差額金	△4,286	△1,782
繰延ヘッジ損益	△278	89
土地再評価差額金	1,678	1,582
その他の包括利益累計額合計	△2,886	△110
少数株主持分	84	75
純資産の部合計	26,062	29,381
負債及び純資産の部合計	760,881	849,109

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常収益	22,114	22,508
資金運用収益	16,314	17,487
貸出金利息	14,664	15,063
有価証券利息配当金	1,352	2,059
コールローン利息及び買入手形利息	27	46
預け金利息	0	0
その他の受入利息	269	316
役務取引等収益	2,715	2,184
その他業務収益	1,025	2,256
その他経常収益	2,059	580
経常費用	21,355	20,946
資金調達費用	2,563	2,289
預金利息	2,043	1,888
譲渡性預金利息	1	0
コールマネー利息及び売渡手形利息	—	0
借用金利息	101	32
社債利息	135	186
その他の支払利息	281	181
役務取引等費用	2,419	3,000
その他業務費用	942	1,569
営業経費	10,500	10,628
その他経常費用	4,929	3,459
貸倒引当金繰入額	866	422
その他の経常費用	4,063	3,036
経常利益	758	1,562
特別利益	911	16
固定資産処分益	1	15
償却債権取立益	0	0
子会社株式売却益	909	—
特別損失	248	294
固定資産処分損	31	89
減損損失	217	168
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	31
その他の特別損失	—	4
税金等調整前当期純利益	1,422	1,284
法人税、住民税及び事業税	44	45
法人税等調整額	146	161
法人税等合計	191	206
少数株主損益調整前当期純利益		1,077
少数株主利益	2	4
当期純利益	1,228	1,072

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,077
その他の包括利益	—	2,872
その他有価証券評価差額金	—	2,504
繰延ヘッジ損益	—	368
包括利益	—	3,949
親会社株主に係る包括利益	—	3,944
少数株主に係る包括利益	—	4

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		12,690		12,690
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		12,690		12,690
資本剰余金				
前期末残高		10,300		10,300
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		10,300		10,300
利益剰余金				
前期末残高		5,135		5,907
当期変動額				
剰余金の配当		△517		△612
当期純利益		1,228		1,072
土地再評価差額金の取崩		60		96
当期変動額合計		771		556
当期末残高		5,907		6,464
自己株式				
前期末残高		△31		△32
当期変動額				
自己株式の取得		△1		△5
当期変動額合計		△1		△5
当期末残高		△32		△38
株主資本合計				
前期末残高		28,094		28,865
当期変動額				
剰余金の配当		△517		△612
当期純利益		1,228		1,072
自己株式の取得		△1		△5
土地再評価差額金の取崩		60		96
当期変動額合計		770		551
当期末残高		28,865		29,416

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	△9,159	△4,286
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,872	2,504
当期変動額合計	4,872	2,504
当期末残高	△4,286	△1,782
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	13	△278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△291	368
当期変動額合計	△291	368
当期末残高	△278	89
土地再評価差額金		
前期末残高	1,739	1,678
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△60	△96
当期変動額合計	△60	△96
当期末残高	1,678	1,582
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△7,406	△2,886
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,520	2,775
当期変動額合計	4,520	2,775
当期末残高	△2,886	△110
少数株主持分		
前期末残高	81	84
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	△8
当期変動額合計	2	△8
当期末残高	84	75
純資産合計		
前期末残高	20,770	26,062
当期変動額		
剰余金の配当	△517	△612
当期純利益	1,228	1,072
自己株式の取得	△1	△5
土地再評価差額金の取崩	60	96
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,522	2,767
当期変動額合計	5,292	3,318
当期末残高	26,062	29,381

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,422	1,284
減価償却費	802	849
減損損失	217	168
子会社株式売却損益(△は益)	△909	4
貸倒引当金の増減(△)	△2,151	△706
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1	1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	169	145
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△25	33
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	5	21
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△10	—
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	1	△12
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△7	—
持分法による投資損益(△は益)	—	△2
資金運用収益	△16,314	△17,487
資金調達費用	2,563	2,289
有価証券関係損益(△)	1,898	1,820
為替差損益(△は益)	△0	△0
固定資産処分損益(△は益)	29	73
貸出金の純増(△)減	△14,237	△48,320
預金の純増減(△)	24,615	77,736
借入金の純増減(△)	—	3,441
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	44	△1,984
コールローン等の純増(△)減	259	△7,250
外国為替(資産)の純増(△)減	△226	120
外国為替(負債)の純増減(△)	△1	4
資金運用による収入	16,620	18,073
資金調達による支出	△2,812	△2,115
その他	△452	△230
小計	11,504	27,955
法人税等の支払額	△115	△111
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,388	27,844
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△152,034	△221,512
有価証券の売却による収入	92,589	170,750
有価証券の償還による収入	32,468	25,945
有形固定資産の取得による支出	△855	△1,200
無形固定資産の取得による支出	△153	△295
有形固定資産の売却による収入	17	245
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,000	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,968	△26,054

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	—	1,000
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△3,000
劣後特約付社債の発行による収入	—	4,986
劣後特約付社債の償還による支出	—	△4,928
配当金の支払額	△517	△612
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△1	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△518	△2,558
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,098	△769
現金及び現金同等物の期首残高	45,838	29,739
現金及び現金同等物の期末残高	29,739	28,970

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 4社 西京ビジネスサービス㈱ ㈱エス・ケイ・ベンチャーズ ㈱西京総研 きらら債権回収㈱</p> <p>なお、連結子会社でありました西京カード㈱は、保有株式を80%売却したことにより当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。</p> <p>(2) 非連結子会社 会社名 投資事業有限責任組合西京サポート壱号 投資事業有限責任組合西京サポート貳号 投資事業有限責任組合西京サポート参号</p> <p>非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 3社 西京ビジネスサービス㈱ ㈱エス・ケイ・ベンチャーズ きらら債権回収㈱</p> <p>なお、連結子会社でありました㈱西京総研は、株式を売却したため損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 会社名 投資事業有限責任組合西京サポート貳号 投資事業有限責任組合西京サポート参号</p> <p>非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 1社 西京カード㈱</p> <p>連結子会社でありましたが、株式の売却により、当連結会計年度から持分法適用の関連会社としております。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社 会社名 投資事業有限責任組合西京サポート壱号 投資事業有限責任組合西京サポート貳号 投資事業有限責任組合西京サポート参号</p> <p>持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 1社 西京カード㈱</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社 会社名 投資事業有限責任組合西京サポート貳号 投資事業有限責任組合西京サポート参号</p> <p>持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 4社	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 3社
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同左
	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等（株式は連結決算期末月1カ月平均）に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 同左
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：5年～50年 その他：3年～20年 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（当行の勘定系基幹システム関連については8年、その他は5年）に基づいて償却しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>③ リース資産 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は12,946百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は11,687百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(6) 役員賞与引当金の計上基準 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。	(6) 役員賞与引当金の計上基準 同 左
	(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理 （会計方針の変更） 当連結会計年度末から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。 なお、従来の方法による割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。	(7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理
	(8) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。	(8) 役員退職慰労引当金の計上基準 同左
	(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。	(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 同 左
	(10) 偶発損失引当金の計上基準 偶発損失引当金は、責任共有制度の対象となる信用保証協会保証付融資に対して、当該融資が信用保証協会の代位返済を受けた場合に当行が費用負担すべき額を見積もって計上しております。	(10) 偶発損失引当金の計上基準 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(11) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社は、外貨建資産・負債を保有しておりません。	(11) 外貨建資産・負債の換算基準 同左
	(12) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。 (ロ)為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。 連結子会社はヘッジ取引を行っておりません。 (ハ)その他 一部の資産・負債については、時価ヘッジを行っております。	(12) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ 同左 (ロ)為替変動リスク・ヘッジ 同左 (ハ)その他 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	—————	(13) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 該当事項はありません。
	—————	(14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
	(15) 消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(15) 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	—————

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(金融商品に関する会計基準) 当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、有価証券は2百万円増加、その他有価証券評価差額金は2百万円増加しておりますが、損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、経常利益は4百万円減少、税金等調整前当期純利益は36百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は64百万円であります。</p> <p>(持分法に関する会計基準) 当連結会計年度から「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 これによる当連結財務諸表への影響はありません。</p>

(8)表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号平成21年3月24日)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。</p>

(9)追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(賃貸等不動産関係)</p> <p>当連結会計年度末から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。</p> <p>なお、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	銀行業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	21,609	505	22,114	—	22,114
(2) セグメント間の内部経常収益	42	262	305	(305)	—
計	21,651	768	22,419	(305)	22,114
経常費用	20,933	716	21,650	(294)	21,355
経常利益	717	52	769	(10)	758
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	760,977	926	761,904	(1,023)	760,881
減価償却費	755	10	766	(—)	766
減損損失	217	—	217	(—)	217
資本的支出	986	29	1,016	(—)	1,016

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業……………銀行業務

(2) その他の事業……貸金、クレジットカード、事務受託、ベンチャーキャピタル、コンサルティング、債権管理回収業務

なお、第2四半期連結会計期間より、西京カード㈱が貸金業務を始め、第4四半期連結会計期間よりクレジットカード業務を廃止しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結会社は本邦でのみ事業を営んでいるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 国際業務経常収益

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当行グループは、銀行業務以外に一部で債券管理回収業務、ベンチャーキャピタル業務等の業務を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	役員取引業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	15,063	4,579	2,184	681	22,508

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%を占めるものがないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	30,023	31,247
現金	10,236	9,857
預け金	19,786	21,390
買入金銭債権	9,179	16,042
商品有価証券	43	58
商品国債	43	58
有価証券	161,644	187,684
国債	94,171	125,885
地方債	251	354
社債	12,851	9,170
株式	11,181	11,559
その他の証券	43,189	40,715
貸出金	539,260	587,580
割引手形	4,834	4,845
手形貸付	30,653	34,277
証書貸付	461,406	511,238
当座貸越	42,365	37,218
外国為替	335	388
外国他店預け	278	330
取立外国為替	56	58
その他資産	5,909	11,545
前払費用	2,653	2,815
未収収益	1,544	1,603
金融派生商品	24	330
その他の資産	1,685	6,795
有形固定資産	11,124	11,371
建物	2,386	2,927
土地	7,372	7,402
リース資産	67	37
建設仮勘定	355	57
その他の有形固定資産	943	946
無形固定資産	1,058	1,021
ソフトウェア	1,026	986
その他の無形固定資産	32	34
繰延税金資産	7,689	6,968
支払承諾見返	2,096	2,059
貸倒引当金	△7,387	△6,681
資産の部合計	760,977	849,288

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
預金	714,558	792,376
当座預金	14,315	14,862
普通預金	230,909	236,789
貯蓄預金	8,107	32,706
通知預金	3,864	1,743
定期預金	447,599	496,977
定期積金	5,652	4,753
その他の預金	4,109	4,542
借入金	3,000	4,441
借入金	3,000	4,441
外国為替	5	9
未払外国為替	5	9
社債	5,000	5,000
その他負債	6,480	12,127
未払法人税等	69	64
未払費用	2,823	2,969
前受収益	497	417
給付補てん備金	9	7
借入有価証券	322	—
金融派生商品	752	203
リース債務	67	37
資産除去債務	—	83
その他の負債	1,937	8,345
退職給付引当金	2,116	2,261
役員退職慰労引当金	83	116
睡眠預金払戻損失引当金	36	57
偶発損失引当金	67	54
再評価に係る繰延税金負債	1,587	1,520
支払承諾	2,096	2,059
負債の部合計	735,030	820,025
純資産の部		
資本金	12,690	12,690
資本剰余金	10,300	10,300
資本準備金	4,264	4,264
その他資本剰余金	6,036	6,036
利益剰余金	5,876	6,420
利益準備金	103	225
その他利益剰余金	5,772	6,194
別途積立金	2,832	2,832
繰越利益剰余金	2,940	3,362
自己株式	△32	△38
株主資本合計	28,833	29,372
その他有価証券評価差額金	△4,286	△1,782
繰延ヘッジ損益	△278	89
土地再評価差額金	1,678	1,582
評価・換算差額等合計	△2,886	△110
純資産の部合計	25,947	29,262
負債及び純資産の部合計	760,977	849,288

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常収益	21,651	22,407
資金運用収益	16,137	17,455
貸出金利息	14,520	15,063
有価証券利息配当金	1,348	2,061
コールローン利息	27	46
預け金利息	0	0
金利スワップ受入利息	216	197
その他の受入利息	23	85
役務取引等収益	2,518	2,145
受入為替手数料	451	441
その他の役務収益	2,066	1,704
その他業務収益	997	2,232
外国為替売買益	0	0
国債等債券売却益	988	2,229
その他の業務収益	8	1
その他経常収益	1,997	574
株式等売却益	1,880	289
その他の経常収益	117	284
経常費用	20,933	20,888
資金調達費用	2,562	2,288
預金利息	2,044	1,889
譲渡性預金利息	1	0
コールマネー利息	—	0
借用金利息	101	32
社債利息	135	186
金利スワップ支払利息	244	177
その他の支払利息	35	2
役務取引等費用	2,353	2,998
支払為替手数料	3	2
その他の役務費用	2,349	2,995
その他業務費用	942	1,569
商品有価証券売買損	0	0
国債等債券売却損	100	708
国債等債券償還損	664	785
国債等債券償却	174	—
その他の業務費用	1	74
営業経費	10,211	10,577
その他経常費用	4,862	3,455
貸倒引当金繰入額	876	422
貸出金償却	—	1
株式等売却損	3,318	2,405
株式等償却	506	436
その他の経常費用	161	189
経常利益	717	1,518

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益	967	16
固定資産処分益	1	15
償却債権取立益	0	0
子会社株式売却益	965	—
特別損失	248	288
固定資産処分損	31	88
減損損失	217	168
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	30
その他の特別損失	—	0
税引前当期純利益	1,436	1,246
法人税、住民税及び事業税	25	25
法人税等調整額	181	160
法人税等合計	207	186
当期純利益	1,229	1,059

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,690	12,690
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,690	12,690
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,264	4,264
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,264	4,264
その他資本剰余金		
前期末残高	6,036	6,036
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,036	6,036
資本剰余金合計		
前期末残高	10,300	10,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,300	10,300
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	—	103
当期変動額		
利益準備金の積立	103	122
当期変動額合計	103	122
当期末残高	103	225
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,832	2,832
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,832	2,832
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,270	2,940
当期変動額		
剰余金の配当	△517	△612
利益準備金の積立	△103	△122
当期純利益	1,229	1,059
土地再評価差額金の取崩	60	96
当期変動額合計	669	421
当期末残高	2,940	3,362

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	5,103	5,876
当期変動額		
剰余金の配当	△517	△612
当期純利益	1,229	1,059
土地再評価差額金の取崩	60	96
当期変動額合計	773	544
当期末残高	5,876	6,420
自己株式		
前期末残高	△31	△32
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△5
当期変動額合計	△1	△5
当期末残高	△32	△38
株主資本合計		
前期末残高	28,062	28,833
当期変動額		
剰余金の配当	△517	△612
当期純利益	1,229	1,059
自己株式の取得	△1	△5
土地再評価差額金の取崩	60	96
当期変動額合計	771	538
当期末残高	28,833	29,372
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△9,159	△4,286
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,872	2,504
当期変動額合計	4,872	2,504
当期末残高	△4,286	△1,782
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	13	△278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△291	368
当期変動額合計	△291	368
当期末残高	△278	89
土地再評価差額金		
前期末残高	1,739	1,678
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△60	△96
当期変動額合計	△60	△96
当期末残高	1,678	1,582
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△7,406	△2,886

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,519	2,775
当期変動額合計	4,519	2,775
当期末残高	△2,886	△110
純資産合計		
前期末残高	20,655	25,947
当期変動額		
剰余金の配当	△517	△612
当期純利益	1,229	1,059
自己株式の取得	△1	△5
土地再評価差額金の取崩	60	96
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,519	2,775
当期変動額合計	5,291	3,314
当期末残高	25,947	29,262

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

・退任予定代表取締役

相談役 渡邊 孝夫 (わたなべ たかお) (現 取締役会長)

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 山本 秀雄 (やまもと ひでお) (現 執行役員 本店営業部長)

取締役 松森 洋隆 (まつもり ひろたか) (現 執行役員 業務推進部長)

取締役 松岡 健 (まつおか けん) (現 執行役員 総合企画部長)

・昇任取締役候補

常務取締役 金丸 眞明 (かねまる まさあき) (現 取締役)

③就任予定日

平成23年6月24日

(2) その他

該当事項はありません。